

IDEA Report

第50期

事業報告書

平成29年1月1日～平成29年12月31日





代表取締役会長
田畑 日出男



代表取締役社長
細田 昌広

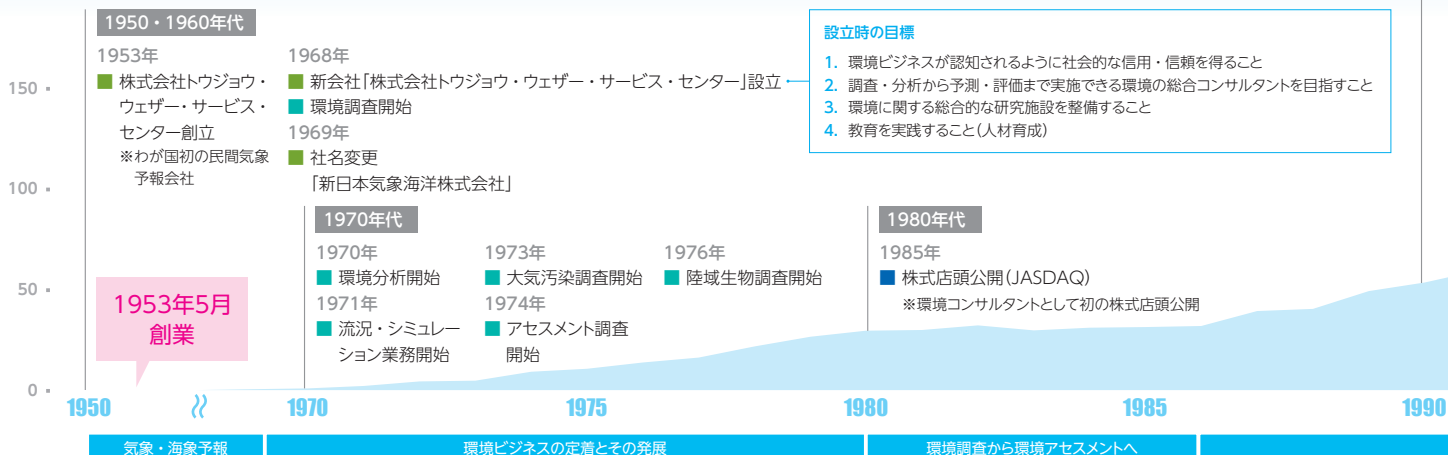
株主の皆様には、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。平素は格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。ここに、第50期（平成29年1月1日～平成29年12月31日）の事業報告書をお届けするにあたり、一言ごあいさつ申し上げます。

おかげさまで本年は、1953年に民間初の気象予報会社として創業65周年、1968年に環境分野のコンサルタントとして再出発し、設立50周年を迎えますが、それに先立ち昨年の3月22日には当社の株式を東京証券取引所市場第二部から市場第一部へ指定替えいたしました。これもひとえに株主の皆様をはじめ、お客様、多くの関係者の皆様からの温かいご支援の賜物と心より感謝申し上げます。皆様への感謝の意を込め、当期

東証一部指定までのあゆみ

■ 上場関連 ■ 業務関連 ■ 組織関連 ■ 売上高

200・売上高のグラフ(単位:億円)



の期末配当金は、普通配当（1株あたり17円50銭）に加えて1株あたり2円50銭の東証第一部指定記念配当を実施させていただくこととしました。

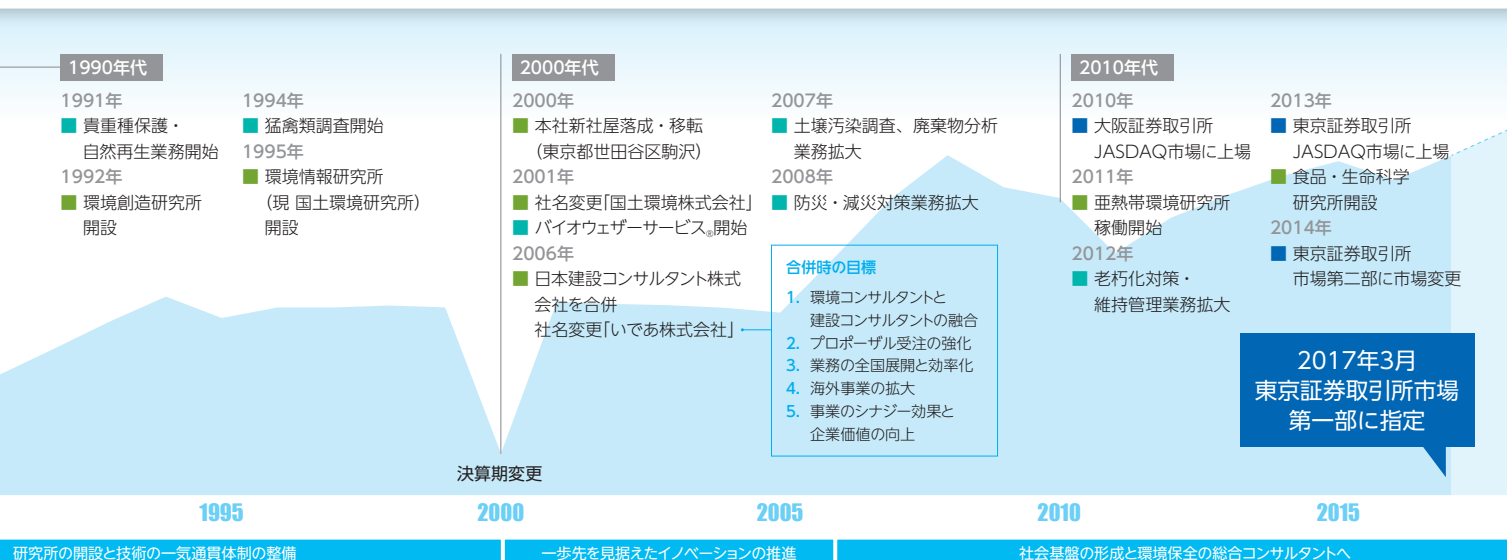
当社グループは、2016年から2018年までの中期経営ビジョンにおいて「イノベーションとマーケティングによる市場創生・新規事業の展開と海外事業の拡大」をスローガンに掲げ、3つの柱（5頁参照）に取り組むことで、より強い経営基盤の構築と安定的な成長を目指しております。また、創立70周年となる2023年には連結売上高200億円、当期純利益率5%を達成するために、市場創生・新規事業の展開一特に重点10事業分野（6頁参照）に注力するとともに、人材の育成・確保を図ることにより、持続的な利益確保と企業価値

のさらなる向上を目指してまいります。

社会の価値観やニーズが急速に多様化・高度化する中、当社グループの人材、技術力、施設・設備、情報等の経営資源を最大限に集約・活用して、一歩先を見据えた新たな事業展開に取り組み、積極的な技術開発と営業展開により社業を発展させ、安全・安心で快適な社会の持続的発展と健全で恵み豊かな環境の保全と継承を支える総合コンサルタントとしての社会的な使命を果たしてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

2018年3月





第50期の業績(連結)についてお聞かせください

売上高は前年同期比6.3%増となり、売上高当期純利益率は目標数値の5.0%に対して4.6%となりました。

第50期の売上高は、中断していた大規模海洋工事の環境モニタリング調査が再開し、売上計上したこと、道路施設や橋梁の点検・維持管理業務や防災・減災関連業務が増加したことなどにより、前年同期比6.3%増の175億1千5百万円となりました。

売上高は前年同期に比べて増加したものの、現地調査などの原価率が高い業務の占める割合が増加したことによる売上原価率の上昇および受注獲得のための体制強化などにより、営業利益は前年同期比2.5%増の11億5千1百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同1.6%増の7億9千8百万円となり、売上高当期純利益率は目標数値の5.0%に対して4.6%となりました。



第51期の業績(連結)の見通しについてお聞かせください

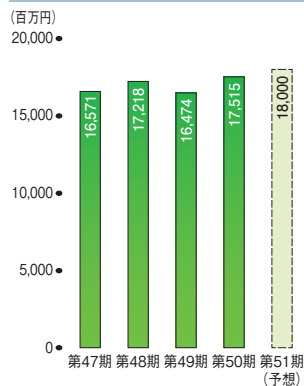
売上高は前年同期比2.8%増の180億円、親会社株主に帰属する当期純利益は同7.7%増の8億6千万円を見込んでいます。

第51期は、当社グループをとりまく市場環境が昨年引き続き堅調に推移すると見込んでいること、期首連結繰越受注残高が前年同期比11億2千7百万円増加の162億8百万円であることから、売上高は前年同期と比べ4億8千4百万円増加(前年同期比2.8%増)の180億円を見込んでいます。

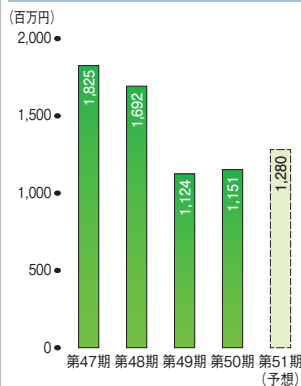
利益については、売上高の増加に加え、技術力向上による高付加価値業務の獲得と経営の効率化をより一層推進し、原価の圧縮を図ることなどにより、営業利益は12億8千万円(同11.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は8億6千万円(同7.7%増)を見込んでいます。

連結財務ハイライト

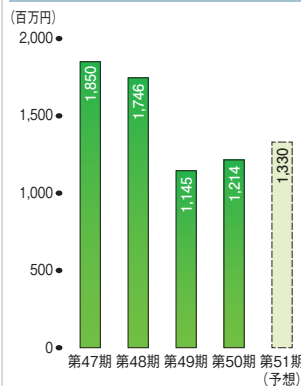
売上高の推移



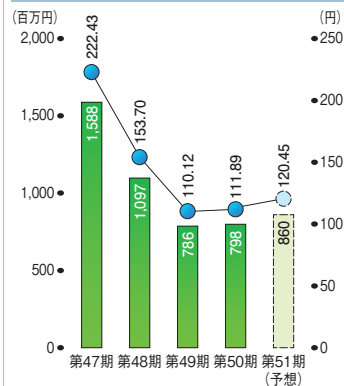
営業利益の推移



経常利益の推移



親会社株主に帰属する当期純利益 ● 1株当たり当期純利益の推移



(注) 1) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
2) 1株当たり当期純利益は、期中平均株式数に基づき算出しております。

Q いであの強みについてお聞かせください

社会基盤整備や環境保全に関して、4つの研究拠点を核に技術開発を行い、多種多様な付加価値の高いサービスを提供し、他社との差別化を図っています。

当社は、社会基盤整備や環境保全にかかわる企画、調査、分析、予測・評価から計画・設計、維持管理に至るすべての段階において、一貫して迅速に対応できる社内生産体制を構築しており、お客様のニーズに合わせた付加価値の高いサービスを提供しています。

このために、次の図にある4つの研究拠点を核に最先端の技術開発を行い、他社との差別化を図っているところが最大の強みです。

環境創造研究所では、生物・化学分野の技術開発を、国土環境研究所では、各種解析モデルの開発を中心に環境の調査・解析などに関する技術開発を、食品・生命科学研究所では、食品などの安全性の評価や創薬・診断分野の研究支援を、亜熱帯環境研究所では、亜熱帯地域特有の生態系の評価・保全のための実験・研究などを行っています。これら4つの研究所は、有機的に連携しながら技術開発を進めています。

さらに、「耐震解析計算センター」「砂防設計センター」「インフラ構造研究センター」などの部門横断的組織を設置し、防災・減災対策や社会インフラのマネジメントなど社会的ニーズの高い分野の技術開発や業務に対応しています。

「いであ」の強み

国土環境研究所

- 数値予測モデル開発
- 生態系解析手法開発
- 環境調査・解析手法の開発

神奈川



静岡



環境創造研究所

- 淡水・海水を用いた生物の実験・研究
- 多種多様な化学物質の高精度な分析
- 有害化学物質のリスク評価と対策支援
- 調査機器・環境負荷低減装置の開発

技術・人的連携

沖縄



亜熱帯環境研究所

- 亜熱帯地域の生態系の評価・保全などに関する生態試験や実験・研究
- 希少生物・有用生物の繁殖飼育

大阪



食品・生命科学研究所 (大阪支社内)

- 食品の組成分析、農業等の化学分析
- 食品中の化学物質等のリスク評価
- 創薬・診断分野の研究支援

耐震解析計算センター

砂防設計センター

インフラ構造研究センター

企画

調査

分析・解析

予測・評価

計画・設計

対策・管理



中期経営ビジョン(2016~2018年)の進捗についてお聞かせください

2年目の第50期は、これまでの技術開発の成果が大型業務の受注などとして実を結んだ年となりました。また、将来に向けての事業拡大のため、本社組織として農業環境資源事業本部とライフケア事業本部を、環境創造研究所に遺伝子解析室を新設しました。

2年目の第50期において、「市場創生・新規事業の展開と技術開発の推進」に関しては、「マルチビームソナーや水中3Dスキャナなどを搭載したROV（遠隔操作型水中

探査機）を用いた水中の可視化技術」「生体試料中の微量化学物質の分析技術」「非構造格子を用いた河川はん濫解析モデル」など、これまでの技術開発の成果が大型業務の受注などとして実を結んだ年となりました。

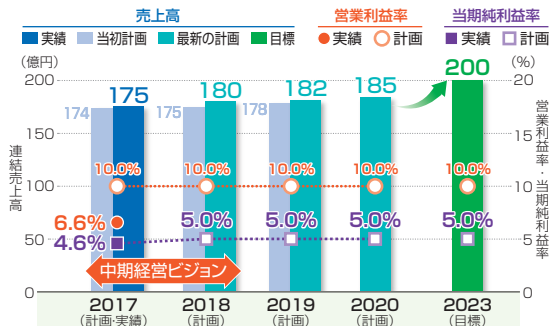
また、農林分野への事業領域の拡大を目指して「農業環境資源事業本部」を、少子高齢化社会における個人向け健康サービスの新規事業化を目指して「ライフケア事業本部」を本社組織として新設しました。さらには、新たな環境モニタリング手法として着目されている「環境DNA分析」など、遺伝子解析関連業務の受注拡大を目指して「遺伝子解析室」を新設し、最新のDNA分析装置（次世代シーケンサー）を導入しました。

中期経営ビジョン(2016~2018年)と2018~2020年の数値目標

- 2017年12月期の売上高は約175億円、営業利益率は6.6%、当期純利益率は4.6%
→中期経営ビジョン(2016~2018年)における売上高目標を達成
- 2018年12月期は、売上高180億円を計画

数値目標(2018~2020年)

2020年目標 連結売上高.....>185億円
当期純利益率.....>5%



「イノベーションとマーケティングによる市場創生・新規事業の展開と海外事業の拡大」

中期経営ビジョンは、2023年（当社創立70周年）に連結売上高200億円、当期純利益率5%（営業利益率10%）を安定的に維持するための基盤を強化する期間と位置づけています。次の3つを柱として具体的な施策に取り組んでいます。

3つの柱

- 1 イノベーションとマーケティングによる市場創生・新規事業の展開と新しい視点による技術開発の推進
- 2 グローバル人材の育成・確保と海外事業の拡大
- 3 コーポレート・ガバナンスのさらなる強化

「グローバル人材の育成・確保」に関しては、引き続き富士研修所（Fuji Innovation Center）を有効活用して、各種階層別研修や専門技術研修などを拡充するとともに、海外の合弁会社の社員研修や海外留学生の研修の受け入れなども実施し、さらなる技術力とグローバルなコミュニケーション力の向上に注力しました。

「海外事業の拡大」に関しては、100%子会社化した（株）Ideasとの連携が深まり、大型案件をはじめ複数のプロジェクトを協働で実施するなど、大きな成果が実り始めた年となりました。また、タイ国のIDEA R&D Centerではアジア工科大学院との共同研究などを通じてASEANでの事業展開を加速していきます。

重点事業分野

- 土壌汚染・廃棄物対策
- 生命科学分野
- 外洋や遠隔離島の環境調査および海洋資源開発に伴う環境・生態系調査
- 再生可能エネルギーの活用検討 [▶P10のワーキングレポートご参照](#)
- 微量化学物質の分析やリスク評価・管理
- 生物多様性の確保対策や自然再生
- 流域における水循環の総合的かつ一体的な管理の支援
- 災害リスクに対する防災・減災対策 [▶P9、P11、P12のワーキングレポートご参照](#)
- インフラ施設の維持管理
- 海外事業展開



今後注力する分野について お聞かせください

防災・減災対策、再生可能エネルギーの活用検討、外洋や遠隔離島の環境・生態系調査、生物多様性・自然再生、インフラマネジメント、人の健康や生活環境の安全・安心の提供に関する事業、海外事業などの拡大に注力してまいります。

当社の強みを活かし、差別化を図ることのできる分野である気候変動に伴う災害リスクへの防災・減災対策、再生可能エネルギーの活用検討、海洋政策をにらんだ外洋や遠隔離島の環境調査および海洋資源開発に伴う環境・生態系調査、生物多様性の確保対策や自然再生、社会インフラのマネジメントに関する業務の拡大を図ります。

また、食品・医療・微量化学物質・健康天気予報等、人の健康や生活環境の安全・安心を提供する事業の拡充および民間・個人市場へのさらなる展開を図ります。

さらに、上記のさまざまな分野に対し、ICT、IoT、ロボット、AI技術などを積極的に利活用してまいります。

海外事業については、ODA事業において港湾を中心とした交通インフラ整備や環境保全の分野で強みを持つ子会社（株）Ideasとの連携をさらに強化することにより事業領域の拡大を図ります。また、中国およびタイ国における現地法人を拡充するとともに、IDEA R&D Centerを有効活用し、さらにアジアを中心とした開発途上国などにおいて現地パートナーとの合弁会社の設立を目指します。



安全・安心で快適な社会の持続的発展と健全で恵み豊かな環境の保全と継承を支えます



環境コンサルタント事業

環境現況の把握

環境問題の抽出とその解明、現況評価や事業等の影響予測などを検討する際には、環境の現況を正しく把握する必要があります。

当社では、私たちを取り巻く陸・海・空すべてのフィールドにおいて、水質、底質、流況、大気質、排ガス、騒音、振動、悪臭、土壌などの環境調査を行い、精度の高い情報を提供しています。



水中3Dスキャナ搭載ROV

環境リスクの評価・管理

国民生活の安全・安心を確保するためには、身近な生活環境における環境リスクを正確に把握し、評価する必要があります。

当社では、食中毒の原因となる細菌類のほか、ダイオキシン類、PCB、農薬、重金属類、アスベスト、放射性物質をはじめとする多種多様な有害物質の測定・分析を行っています。

また、一部の有害化学物質については、環境中の動態とその汚染メカニズムを解明するため実験や研究を行い、環境リスクを科学的に解析・評価しています。



電子顕微鏡による食品中の異物検査

環境アセスメント・環境計画

環境アセスメントとは、開発などの行為が環境に及ぼす影響の予測・評価を行い、必要に応じて保全対策を検討することです。当社は、港湾・空港・ダム・発電所・廃棄物処分場・清掃工場・河口堰・道路・下水処理場等の建設やリプレースなど、各種事業に係る環境アセスメントを最新の科学的知見に基づき行っています。

また、環境に配慮した計画づくりや事業の実施を支援することにより、人と自然が調和した環境負荷の少ない社会の実現に貢献しています。

環境の現象解析

環境監視や環境保全対策効果の検証などを行ううえで重要となるのが、環境の現象解析です。当社では、調査・分析などから得られたデータを用い、最適な解析手法と数値シミュレーションにより、環境の変化予測や効果検証に関する評価を行っています。

環境の保全・再生・創造

豊かな環境を保全し、その多様性を引き継いでいくためには、生物の分布・生態調査をはじめ、生息環境の保全や再生に関してさまざまな取り組みが必要です。

当社では、専門分野の経験豊富な技術者が、陸上動植物や水生生物について最新の知見に基づく調査や生息環境の解析を行っています。

このような生物相や生態系に関する調査・



ドローンによる鳥類の営巣調査

解析技術を基盤として、生物多様性の現状把握、評価、変化要因の解明を行い、自然環境の保全・再生に関する具体的な手法を提案しています。

また、モニタリングにより改善効果の把握も行っています。

情報配信・提供サービス

正確で迅速な情報が求められる現代において、当社では、気象情報を中心とした環境情報全般をデータベース化し、気象・海象情報や健康天気予報、災害情報をリアルタイムに配信する仕組みを構築しています。なかでも豪雨や洪水に備えた気象予報技術は高い評価をいただいています。

63.4%

当期連結売上高
構成比

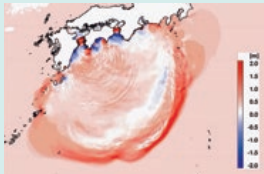


建設コンサルタント事業

河川・港湾・空港・海岸の整備および保全

自然と調和し、安全で快適な暮らしを支えるため、河川・港湾・空港・海岸などの整備計画や、災害から国民を守る治水計画、高潮・高波・地震津波対策など、さまざまな計画の策定やプロジェクトの立案を支援しています。

さらに、それらの計画に伴う各種構造物の計画・設計から維持管理に至るまで、ライフサイクル全般にわたる総合的なコンサルティングサービスを提供しています。



津波・高潮はん濫シミュレーション
(南海トラフ地震を想定)

道路・橋梁・交通・都市の整備および保全

暮らしの安全・安心と良好な住環境の確保を目指し、交通需要に応じた道路・橋梁の計画・設計、最新技術を用いた交通事故対策の立案や道路施設の劣化状況の調査など、体系的なまちづくりから活力あるまちづくり、都市再生を支援しています。

特に、維持管理は重要なテーマであり、長く大切に使うために、異常をリアルタイムに検知できるシステムの開発や健全性の評価・解析などについて研究開発を行っています。



隅田川遊歩道の設計(東京都台東区)

防災・減災・災害復旧

防災・減災対策では、地震・津波・洪水などの自然災害から人命や財産を守るとともに、被害を最小化することが重要です。

当社は、これまで培ってきた気象予報技術や洪水予測・はん濫解析技術などを活用し、危機管理計画策定や災害時対応マニュアルの作成、演習支援の提案・運営など、自助・共助・公助における防災体制づくりをサポートしています。

また、災害発生時には、被災状況の速やかな調査を実施するとともに災害復旧計画を策定し、被災地の一日も早い復旧・復興に向けて、全力で取り組んでいます。

32.5%

2.9%

1.2%



情報システム事業

情報システムの設計・構築・管理

当社では、水災害を防ぎ、減少させるためのシステムとして、降雨予測技術を活用し、リアルタイムに洪水やはん濫の危険を予測できるシステムの構築を行ってきました。住民向けには、浸水想定区域や避難経路上の危険箇所を前もって確認できるシステムの開発を行い、自治体向けには、災害時に要援護者の速やかな確認と避難を支援するシステムの提供を行っています。

また、財務会計システムなどの基幹系システムをはじめ、さまざまなシステムの構築を行い、管理業務の効率化を支援しています。



浸水想定区域のWeb表示システム



不動産事業



胆振海岸における海岸保全施設の整備

環境・建設
連携事業

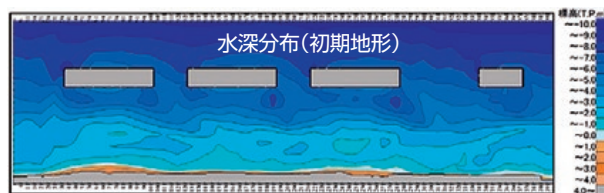
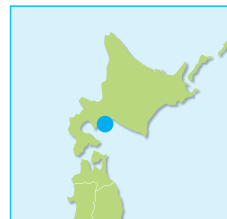


海岸防護と水産資源確保のため 施設の配置や規模、構造等を設定

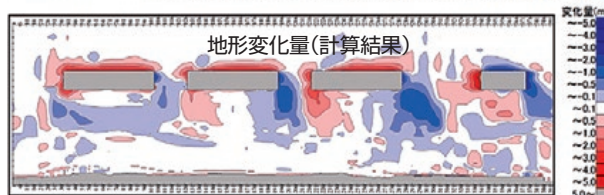
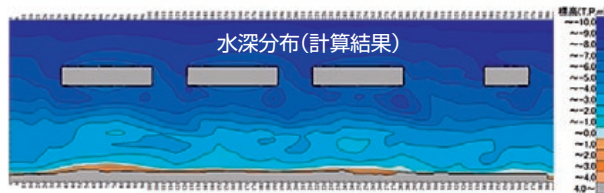
北海道の胆振海岸は、海岸侵食や高潮・高波による越波災害が著しく、1988年より国が管理する直轄海岸となっています。胆振海岸では、海岸の背後地を高潮・高波から防護し、さらに砂浜を維持・保全するため、現在、緩傾斜護岸や人工リーフ、養浜などの海岸保全施設を整備中です。施設の整備にあたっては、計画の段階から水産協調型の海岸保全整備を目指しており、この考え方に沿って数値シミュレーションを実施し、整備された事例は、全国にほとんどありません。

当社は、国土交通省北海道開発局室蘭開発建設部から委託を受け、この保全計画に対して海岸工学と生態学の観点から取り組み、施設の配置や規模、構造等の諸元を設定してきました。具体的には、高潮・高波による海岸防護とホッキガイを主とする水産資源確保のための海岸利用・環境を両立させるものです。

ホッキガイの生息・成育環境は、海底までの水深と砂の粒径が大きく影響します。そこで、新たに底質粒径を考慮した3次元の海浜変形シミュレーションモデルを開発し、当海岸に適用して、海岸保全施設が海底地形や底質粒径に与える影響を把握しました。この解析モデルの実海岸への適用例は、全国でみても非常に少なく、今後は現地でのさらなる検証や精度向上により、海岸での複雑な物理現象の解明や生物の生息・成育環境の予測に活用できるものと考えています。



計算(波浪【波高4.84m, 周期8.6s】作用)後



シミュレーションの一例(地形変化)



ホッキガイ



ホッキガイのお寿司

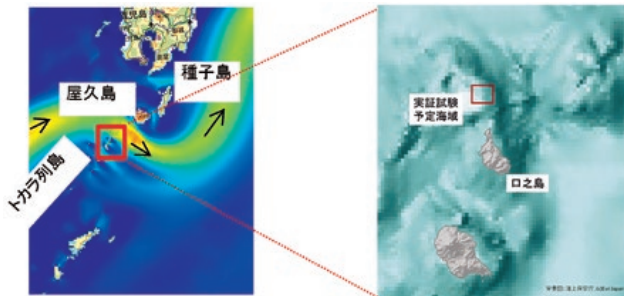


海流エネルギーの利用可能性検討と 海流発電実証試験の適地選定

近年、化石燃料に代わるエネルギーとして、波力、潮流、海流などのエネルギーを利用する「海洋再生可能エネルギー発電*」への期待が高まっています。

当社は、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）と株式会社IHIが共同で研究開発を行っている「水中浮遊式海流発電システム」について、海流エネルギーの利用可能性の検討と実証試験の適地選定のための実測調査を行いました。調査は、当社保有の機器を用い、発電量に影響する海流の強さ、発電機の設置に関わる海底傾斜、安全性確保のための波浪などを計測しました。

2017年8月には、鹿児島県口之島沖の黒潮流域において、海流発電実証機「かいりゅう」を用いた実証試験が

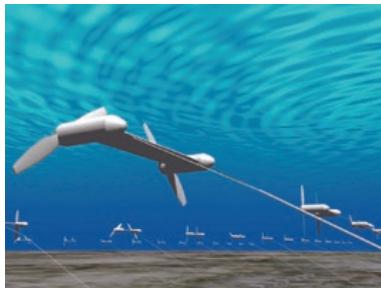


無事に行われました。これは100kW規模の海流発電としては世界初となる試験であり、今後、実用化へ向けた研究開発が進むことにより、将来的に離島などでの海流発電の利用が期待されます。

当社は、海洋調査、解析の技術・経験を活用し、このような海洋再生可能エネルギー発電の実用化と普及に引き続き貢献していきたいと考えています。



海流発電実証機「かいりゅう」
(株式会社IHI)



水中浮遊式海流発電システムの
海中への設置イメージ(株式会社IHI)



流速と波浪の計測状況

* 海洋の自然エネルギーを利用した発電方法。エネルギーの種類として「洋上風力」「波力」「潮流」「潮汐」「海洋温度差」「海流」などが挙げられる。



手軽に洪水などの災害を仮想的に体験

台風や前線による集中豪雨により、毎年のように洪水災害が発生していますが、洪水災害は地震とは異なり、ある程度の予測が可能で、事前に避難することにより、人的被害を小さくすることができます。

しかし、自治体の避難勧告や気象庁からの警報等の情報を受け取っても、避難しない人がいます。それは、洪水の怖さを体験したことがない、あるいは家や道路が浸水する想像ができないからでしょう。

そこで、当社では、仮想現実 (VR: Virtual Reality) と拡張現実 (AR: Augmented Reality) の技術を活用して、手軽に洪水災害を仮想的に体験することができるアプリを

開発しました。

「洪水VRアプリ」は、VRゴーグルを使用して、ある仮想空間内で洪水が発生し、取り残された状況を3D体験することができるアプリです。

「洪水ARアプリ」は、スマートフォン等のカメラに写った風景に浸水動画が重なることで、目の前の風景に洪水が発生したかのような映像を見ることができます。

今後は、このアプリを防災教育に活用するとともに、さまざまな災害に対応することや計画された構造物および自然環境を仮想空間内に取り込むことで、地域への説明や橋梁、道路、大型施設の計画・企画段階での活用ができるよう提案していきます。



仮想現実 (VR) でのはん濫発生状況
(左右:それぞれ左眼・右眼用映像、中央:体験者の様子)

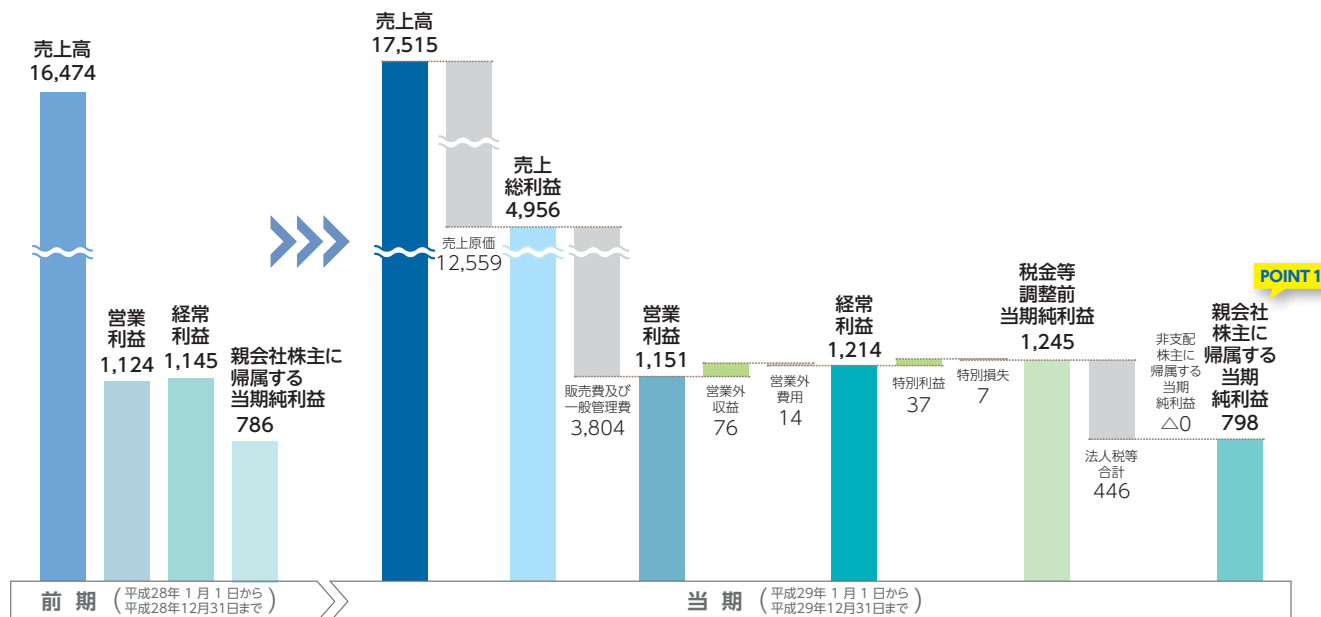


拡張現実 (AR) で街中が浸水した画面例



損益の状況

（単位：百万円）



POINT 1 親会社株主に帰属する当期純利益

売上高は増加（前年同期比10億4千1百万円増）したものの、売上原価率の上昇および受注獲得のための体制強化等により、営業利益は前年同期と比べ2千7百万円の増加となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、前年同期と比べ1千2百万円増加しました。売上高当期純利益率は4.6%となりました。

POINT 2 流動資産

流動資産は、受取手形および営業未収入金の増加11億5千6百万円、仕掛品の増加1億1千8百万円により、前年同期と比べ10億9千9百万円増の89億3千5百万円となりました。流動比率は、181.2%（前年同期は181.6%）となりました。

POINT 3 負債の部

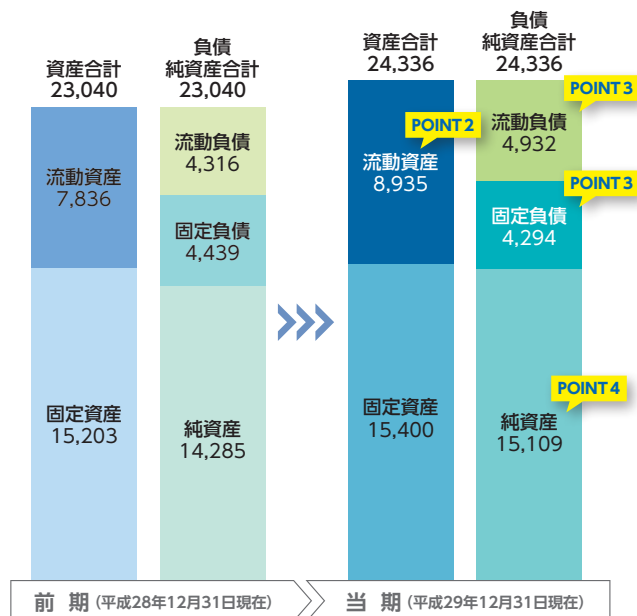
流動負債は、支払手形および営業未払金の増加1億9千8百万円、未払法人税等の増加1億1千2百万円等により、前年同期と比べ6億1千6百万円増の49億3千2百万円となりました。固定負債は社債の減少5千万円、長期借入金の減少1億円等により、前年同期と比べ1億4千5百万円減の42億9千4百万円となりました。負債合計は前年同期と比べ4億7千1百万円増の92億2千6百万円となりました。

POINT 4 純資産

純資産は、利益剰余金の増加6億7千3百万円等により、前年同期と比べ8億2千4百万円増の151億9百万円となりました。自己資本比率は、62.1%（前年同期は62.0%）となりました。

財務状況

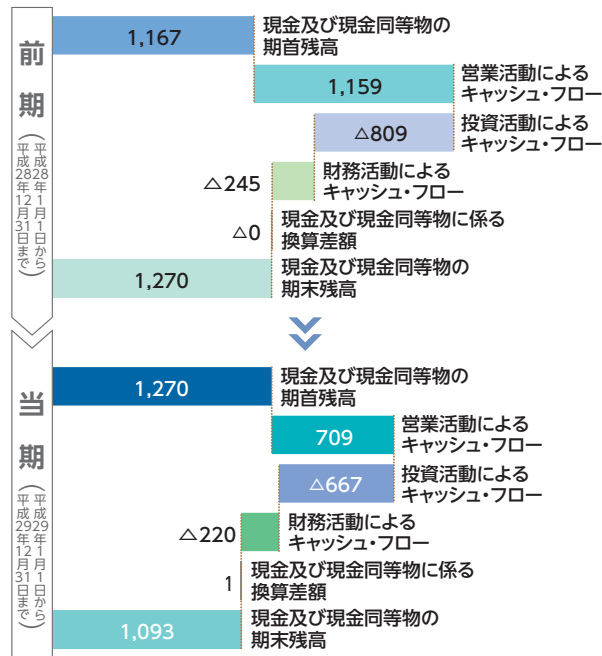
(単位：百万円)



POINT 5

キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)



POINT 5 キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ1億7千7百万円減の10億9千3百万円(前年同期比13.9%減)となりました。

- **営業活動** 営業活動により獲得した資金は、7億9百万円(前年同期は11億5千9百万円の獲得)となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益12億4千5百万円、非資金支出費用である減価償却費6億9千3百万円、売上債権の増加額11億5千6百万円によるものです。

- **投資活動** 投資活動により使用した資金は6億6千7百万円(前年同期は8億9百万円の使用)となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出6億1千1百万円、投資有価証券の取得による支出1億3千4百万円によるものです。

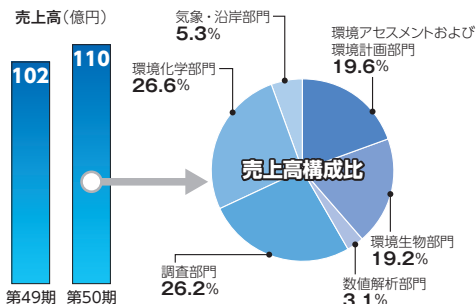
- **財務活動** 財務活動により使用した資金は2億2千万円(前年同期は2億4千5百万円の使用)となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出1千4百万円、社債の償還による支出5千万円、配当金の支払額1億2千5百万円によるものです。



セグメント別業績の状況（セグメント間取引を除く）



環境コンサルタント事業



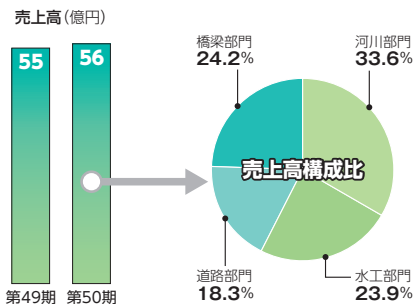
いであ(株)および連結子会社4社(新日本環境調査(株)、沖縄環境調査(株)、東和環境科学(株)、以天安(北京)科技有限公司)が行っている事業であり、6部門から成ります。

環境アセスメント、環境モニタリング、生物多様性や自然再生、微量有害化学物質・放射性物質による汚染の調査・分析・解析、化学物質や医薬品の環境リスク評価、降雨予測、津波・高潮予測などの防災・減災、港湾などの老朽化点検調査や維持管理計画、気象情報配信や健康天気予報(バイオウェザー)などの業務を実施しました。

再生可能エネルギー関連の環境調査や東日本大震災の復旧・復興関連の調査、特に放射能除染に関する大型業務などが増加したことにより、売上高は110億9千8百万円(前年同期比7.9%増)となりました。



建設コンサルタント事業



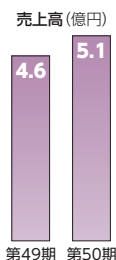
河川、水工、道路、橋梁の4部門から成ります。

河川部門では、河川、砂防、海岸などに関する調査・解析と各種計画の立案等、水工部門では、堤防、水門などの河川構造物や砂防施設に関する設計、土砂災害危険箇所調査等、道路部門では、道路や道路標識等の各種道路構造物、トンネルなどの調査、計画、設計、施工管理および都市・地域計画等、橋梁部門では、橋梁の設計や点検、老朽化対策等の業務を実施しました。また、東日本大震災関連では海岸堤防や道路・橋梁の復旧・復興関連業務を、熊本震災関連では被災橋梁の緊急点検などの業務を実施しました。

インフラ施設の維持管理業務や防災・減災関連業務などが増加したことにより、売上高は56億9千1百万円(前年同期比3.1%増)となりました。



情報システム事業

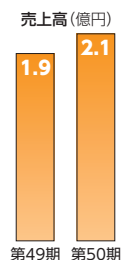


河川の洪水予測・はん濫予測システム、ダム管理支援システムのシステム構築、健康診断管理や財務会計システムの機能改修、水位計測システムの計測精度の向上および流量計測システムの現地導入のためのシステム開発、地球観測衛星の運用支援、スマートフォンサービスの技術検証支援などの業務を実施しました。また、放射能除染関連業務として、GISデータの整理・解析を実施しました。

システム構築、放射能除染関連業務が増加したことにより、売上高は5億1千3百万円(前年同期比9.5%増)となりました。



不動産事業



東京都港区赤坂のオフィスビル、東京都世田谷区玉川の旧本社ビル、大阪市西区江戸堀の旧大阪支社跡地などの不動産賃貸を行いました。

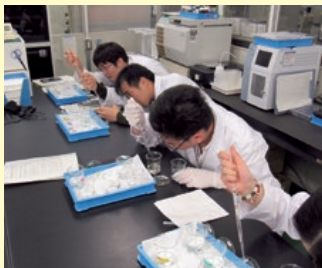
売上高は2億1千2百万円(前年同期比6.4%増)となりました。

(注)売上高は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

いであグループの実験・研究施設や専門家の経験を活用した世界各国からの留学生・地域の住民・子ども向けの環境教育プログラムが好評です

いであグループにとってのCSR活動として環境教育は欠かせないメニューです。いであの社にはある「常に技術の創造と学術の探究につとめ」の精神を実現するために、世界各国からの留学生への技術指導・環境教育プログラムの実施や、地域イベントに参加しています。

いであグループの活動紹介



東京海洋大学インターンシップ生の受け入れ(ミジコ毒性試験の実習)

いであグループでは2012年より継続して、環境創造研究所において東アジアの国々から日本の大学に留学している学生に、生物の同定や化学物質の分析・毒性試験に関する技術の教育プログラムを実施しています。

その他、イベントへの出展や地域清掃を通し、いであグループの活動を紹介しながら地域との交流を深めています。



「東京湾大感謝祭」への出展(神奈川県)



「コスモスクエア地区合同お掃除会」(大阪府)

また、社員教育として行っていた活動を引き継ぎ、2004年にNPO法人地球環境カレッジを設立しました。いであグループは施設・設備の提供や、専門知識を持つ職員による企画・運営という形でNPO法人地球環境カレッジに協力しています。地域の方々に、私たちが仕事を通じてどのように環境問題に関わっているかを理解していただくとともに、子ども達が生活の中で環境のことを考えるきっかけを身近に提供しつづけていきたいと考えています。

NPO法人地球環境カレッジの活動紹介

NPO法人地球環境カレッジ ● <http://www.gecollege.or.jp/>



定例講演会

NPO法人地球環境カレッジは、さまざまな分野の研究者や専門家による定例講演会および小中学生とその保護者を対象とした環境教育プログラムを柱として活動してきました。

設立から14年が経過し、本社がある東京都世田谷区だけでなく、大阪支社でも地域と協力した活動を広げています。



子ども環境カレッジ(東京都)



子ども環境カレッジ(大阪府)

当社Webサイトでは、この他にもさまざまな活動を紹介しています。 <http://ideacon.jp/csr/>

いであ CSR





会社概要 (平成29年12月31日現在)

創設	業立	昭和28年5月 昭和43年9月
資本金		31億7,323万円
従業員数		905名 (嘱託・顧問を含む)
従業員数 (連結)		998名 (嘱託・顧問を含む)

役員 (平成30年3月29日現在)

代表取締役会長	田畑 日出男
代表取締役社長	細田 昌広
取締役副社長	市川 光昭
取締役副社長	田畑 彰久
専務取締役	善見 政和
専務取締役	安田 実
常務取締役	松村 徹
取締役相談役	小島 伸一
取締役	西本 直史
取締役	伊藤 光明
☆ 取締役 (社外)	小池 勲夫
☆ 取締役 (社外)	金澤 寛
☆ 取締役 (社外)	中島 重夫
☆ 常勤監査役 (社外)	伊東 明人
常勤監査役	斎藤 博幸
☆ 監査役 (社外)	原 稔明
☆ 監査役 (社外)	山本 和夫 (平成30年7月1日就任)

(注) ☆は独立役員を示しております。

主要拠点 (平成29年12月31日現在)

本社/支社/支店等	
本社	〒154-8585 東京都世田谷区駒沢三丁目15番1号
国土環境研究所	〒224-0025 神奈川県横浜市都筑区早渕二丁目2番2号
環境創造研究所	〒421-0212 静岡県焼津市利右衛門1334番地の5
食品・生命科学研究所	〒559-8519 大阪府大阪市住之江区南港北一丁目24番22号
亜熱帯環境研究所	〒905-1631 沖縄県名護市宇屋我252
大阪支社	〒559-8519 大阪府大阪市住之江区南港北一丁目24番22号
沖縄支社	〒900-0003 沖縄県那覇市安謝二丁目6番19号
札幌支店	〒060-0062 北海道札幌市中央区南二条西九丁目1番地2
東北支店	〒980-0012 宮城県仙台市青葉区錦町一丁目1番11号
福島支店	〒960-8011 福島県福島市宮下町17番18号
北陸支店	〒950-0087 新潟県新潟市中央区東大通二丁目5番1号
名古屋支店	〒455-0032 愛知県名古屋市港区入船一丁目7番15号
中国支店	〒730-0841 広島県広島市中区舟入町6番5号
四国支店	〒780-0053 高知県高知市駅前町2番16号
九州支店	〒812-0055 福岡県福岡市東区東浜一丁目5番12号
システム開発センター	〒370-0841 群馬県高崎市栄町16番11号
富士研修所	〒401-0501 山梨県南都留郡山中湖村山中宇茶屋の段248番1 (山中湖畔西区3丁目1番地)

海外 R&D センター

IDEA R&D Center P.O. Box 4, Klong Luang, Pathumthani 12120, Thailand

海外事務所

ボゴール (インドネシア) / マニラ (フィリピン)

営業所

青森・盛岡・秋田・山形・福島 (いわき)・茨城・群馬・北関東・千葉・神奈川・相模原・富山・金沢・福井・山梨・伊那・長野・岐阜・恵那・安八・静岡・伊豆・菊川・豊川・三重・名張・滋賀・神戸・奈良・和歌山・鳥取・山陰・岡山・下関・山口・徳島・高松・高知・北九州・佐賀・長崎・熊本・宮崎・奄美・沖縄北部

事業所

福島

(注) 平成30年1月1日付で英国にロンドン事務所を開設いたしました。

子会社の状況 (平成29年12月31日現在)

新日本環境調査株式会社

資本金 2,000万円

議決権比率 100.0%

事業内容 水域・陸域の環境調査・分析および自然環境に関する総合コンサルタント業務

<東日本支店> 〒224-0025 神奈川県横浜市都筑区早渕2-2-2
TEL: 045-595-4105

<西日本支店> 〒559-0034 大阪府大阪市住之江区南港北1-24-22
TEL: 06-4703-2636

沖縄環境調査株式会社

資本金 1,000万円

議決権比率 100.0%

事業内容 沖縄地方における水域・陸域の環境調査、環境アセスメントに関するコンサルタント業務および分析業務

〒900-0003 沖縄県那覇市安謝2-6-19
TEL: 098-861-7373

東和环境科学株式会社

資本金 1,000万円

議決権比率 100.0%

事業内容 西日本を中心とした環境コンサルタント業務、調査分析およびバイオテクノロジーの応用業務

〒730-0841 広島県広島市中区舟入町6-5
TEL: 082-297-6111

以天安（北京）科技有限公司

資本金 7,100千元

議決権比率 99.42%

事業内容 中国での出先機関として当社国内グループが中国国内で業務を取得する際の窓口および業務支援

〒100085 北京市海淀区清河三街95号同源大厦写字楼6階607室
TEL: +86-10-6060-6906

株式の状況 (平成29年12月31日現在)

発行可能株式総数 29,000,000株

発行済株式の総数 7,499,025株

株主数 2,078名

株主メモ

事業年度 毎年1月1日から12月31日まで

定時株主総会 毎年3月

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
および特別口座の
口座管理機関 三井住友信託銀行株式会社

郵便物送付先 〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

電話照会先 (0120) 782-031 (フリーダイヤル)

単元株式数 100株

公告方法 電子公告の方法により行います。
ただし、不測の事態により電子公告できない場合は、日本経済新聞に掲載します。
公告掲載URL <http://ideacon.jp/>

【住所変更、単元未満株式の買取請求等のお申出先について】

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

「i-NET(アイネット)」は、当社の事業活動を広く皆様にご紹介する冊子であり、時事性の高い話題を交え、年に3回発行しています。

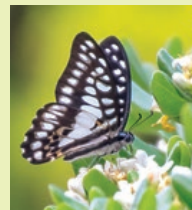
最新刊(2018年1月発行)の内容をご紹介しますと、インフラメンテナンス国民会議について、進化した“水中の可視化”技術「Motion Scan」、お部屋の健康診断、仮想現実等の技術を使った防災教育用アプリ、大規模水害対策検討フレームとプロセス、カルシア改質土の耐震強化岸壁裏埋土への適用性検討について掲載しています。

i-NETはWebサイトでも公開しています。どなたでも閲覧可能ですので、お立ち寄りいただければ幸いです。

詳細はこちら <http://ideacon.jp/technology/inet/>



i-NET48号
(2018年1月発行)



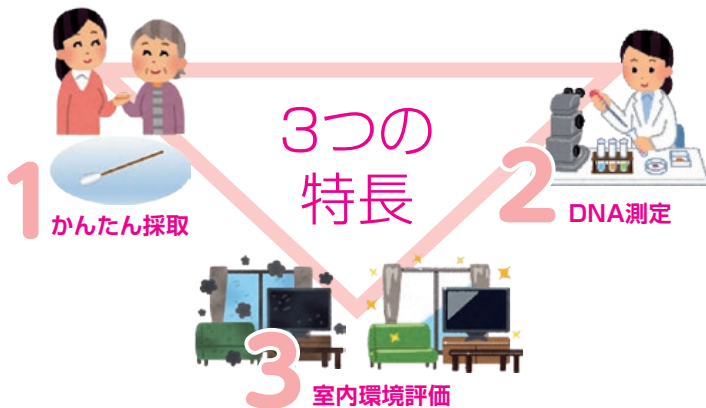
表紙写真
ミカドアゲハ
(*Graphium doson*)

チョウ目アゲハチョウ科。「高知市のミカドアゲハおよびその生息地」として国の特別天然記念物に指定されている。日本では紀伊半島の一部、山口県、四国南部、九州などでみられる。天然記念物指定時は高知市が分布の北限と考えられていたが、現在は各地で発見され、分布を広げているといわれている。幼虫はオガタマノキ、タイサンボクなどを食べる。

「お部屋の健康診断」してみませんか?

ありそうでなかったDNA測定による「室内環境の診断」です!

～ DNA量から“お部屋の衛生状態”を診断 ～



アレルギー物質はお部屋のいたる所に潜んでいます!!



検査料金

● 1セット3検体 12,500円(税別) ※送料無料

お申込み先

TEL : 06-7668-2888
<http://ideacon.jp/>

お部屋の健康診断

検索



人と地球の未来のために—
いであ株式会社

〒154-8585 東京都世田谷区駒沢3-15-1
電話 : 03-4544-7600
<http://ideacon.jp/>

